

第V章 国際交流と私立大学教育の質の向上

－留学生 30 万人計画を活かして

1. 時代は私立大学個々の基礎体力を試そうとしている

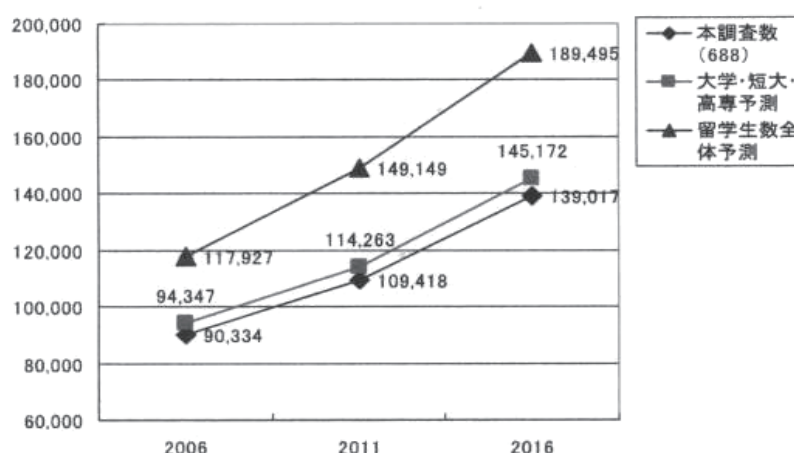
(1) 競争と協働への取り組み

大学の「質」に関しての点検を試みようとするとき、「自助」の名を借りて単一大学内部だけで作業を終わらせてしまうやり方を疑問視する空気が支配的になってきている。質保証システムの運用を自国の基準だけでやり遂げようとするにも自省の声が出始めている。WTO が教育サービスの貿易自由化を討議の対象に加えたことにはじまり、ユネスコやOECDが高等教育の質保証を取り上げて協議を開始するなど、ここ数年、大学の国際的な通用性、信頼性を問う動きが急速に強まったことがその背景にある。大学の現状、将来展望がグローバル化の波に洗いたてられることで、わが国の私立大学は大胆な自己改革を一層厳しく迫られる時代に突入したのである。

図表1 将来の留学生受入数

年	2006	2011	2016
	a.現数	b.5年後	c.10年後
①本調査数(688)	90,334	109,418	139,017
②大学・短大・高専予測	94,347	114,334	145,263
	95.7%	(①b/0.957)	(①c/0.957)
③留学生数全体予測	117,927	142,843	181,484
	76.6%	(①b/0.766)	(①c/0.766)

図表2 将来の留学生受入数



(出典) 「留学生交流に関する将来予測調査」

平成 18 年度文部科学省先導の大学改革推進経費による委託研究 (委託先 一橋大学)
2007 (平成 19) 年 10 月 研究代表者 横田雅弘

国境を越えた高等教育の提供で先導的な位置に立つ欧米の大学は最近、アジア各地にあいつぎ教育拠点を設けるなど、国際展開に力を入れている。中国、韓国、マレーシア、シンガポールなどの受け入れ国ではこれに積極的な対応を示し、現地校在籍のまま本校と同等の学位が得られるような特典を与える道を開いている。かねて予想されていた地球規模での競争の激化が真っ先にわが国の目と鼻の先で始まった。アジア域内の学生、教員の流動性は増し、市場としての大学は乱気流に包まれている。

わが国の私立大学が立ち向かうべき課題はすでに明瞭である。国際社会に対する知的貢献という使命から逃げないという立場を貫くのは当然であろう。そうであるならば、自らの大学の基礎体力を強化し、グローバル化の高波にも揺るがない世界規模での競争力を身につける努力がまず求められる。同時に、大学の質保証システムの国際的な枠組みづくりなどのプロジェクト推進にあたっては、自らの国際戦略を確かなものにしたうえで、他国高等教育機関及びその国際連携組織との協働で乱れなく作業を遂行する力量が問われる。この面でも大学の頑健な基礎体力づくりは不可欠となる。グローバル化の進展の中を生き抜くわが国の私立大学においては、この「競争」と「協働」とが時代の新たなキーワードとなって浮上、最重要の実践課題となる。

グローバルな観点からいう大学の質の向上とは、そのような努力の集積があって、初めて実現するものなのではないか。言い換えるならば、グローバルな方向で進める自己改造の試みは大学教育それ自体を高度化する成果を生み出すのである。

(2) 留学生対策が持つ重み

ボーダレス化、国際化のただなかに身をおきながら、わが国の私立大学の今日と明日のありようを考えていく際、「留学生対策」が極めて多様にして有用な練習問題として大学人の前に横たわっていることに容易に気づく。そして、グローバル化時代の大学の個々の基礎体力を点検するのにも、「留学生対策」が格好の指標となってきたことも知る。新時代を生き抜くのに希望の持てる大学かどうか、つまりは「競争」と「協働」に怯むことのない国際社会への知的貢献が期待できる大学かどうか、そのことが個々の大学の留学生への対応の仕方をみつめることで読み取れるのである。

折りから、わが国政府はいわゆる「留学生 30 万人計画」を公表した〔2008（平成 20）年 7 月〕。文部科学省が中心になってまとめた計画骨子は、これまでに例をみない外国人留学生の大規模受け入れ〔2020（平成 32）年を目途に 30 万人〕

に踏み切った動機については「日本社会のグローバル化」という国家目標をあげ、「海外の優秀な人材を戦略的に獲得する」と闡明した。この文言を目にした誰もがとっさに思うのは「優秀な人材を外国から呼び入れるためには、彼ら留学生にとって、受け入れる国、受け入れる大学が魅力的であることが前提になる」という、ごく平凡な帰結であろう。わが国の各大学は「グローバル化」という自己変革を内外に約束する大きな課題を背負った事実を肝に銘じなければなるまい。

図表3 留学生数の推移

1954 (昭和 29) 年	国費外国人留学生招致制度創設。戦後復興が進む中、受け入れ再開。
1983 (昭和 58) 年	10,428 人。初めて 1 万人突破。この年、政府が「留学生受け入れ 10 万人政策」を発表。
1989 (平成 元) 年	3 万人突破。翌年に改正入管法施行 (大学生は『留学』、日本語学校生は『就学』と区別のうえ在留資格を与えた)。
1993 (平成 5) 年～99 (平成 11) 年	受け入れ停滞期。『就学』に対する入国審査が厳格に行われた。
2000 (平成 12) 年	6 万人突破。
2001 (平成 13) 年	7 万人突破。
2002 (平成 14) 年	9 万人突破。日本留学試験実施。
2003 (平成 15) 年	10 万人、2004 (平成 16) 年 11 万人、2005 (平成 17) 年は 12 万人をそれぞれ超えた。
2008 (平成 20) 年	「留学生 30 万人計画」公表。

留学生が心躍らせて日本の土を踏み、彼らが誇りを持って母国の友人や肉親らに日本を学習の地に選んだことは幸運だったと伝え、学修が成ったときには知友との別離を悲しみながらも日本並びに日本人に心から感謝の気持ちを表して去る—それが望まれる交流の姿だが、こうした情景を重ね合わせてみればわかるように、「30万人計画」の成否はまさに日本社会の真のグローバル化になるかどうかにかかっている。われわれの関心に引き寄せていうなら、なすべきことは、個々の大学がその持てる力すべてを出して自己改革に取り組み、教育・研究、管理・運営から学生への諸サービスに至るまでのすべてをグローバル・スタンダードに切り換えた体質改善に踏み切る決断と実行であろう。

海外から多くの留学生を迎え入れ、グローバル・スタンダードのもとにグローバルな方向を目指して自己改造を図ることは、大学教育の質そのものを高度化する結果につながっていく。

(3) 私立大学が担う役割

大学審議会は1998 (平成10) 年にまとめた答申「21世紀の大学像と今後の改革

方策について「競争的環境の中で個性が輝く大学」のなかで「留学生の受入れ先として魅力ある国際競争力の高い大学を目指す」必要を強調して注目された。留学生対策のよりよい解決の延長線上に大学教育の高度化はある、との認識があつてこそその指摘であり、多くの大学人を納得させるものであつた。それから10年、留学生の存在の重みが追認された形で「30万人計画」の策定となった。

政府は計画推進の方策として、①日本留学を呼びかける積極的な情報発信と日本のナショナルブランド確立、②入試・入学・入国に際しての諸手続きの円滑化、③魅力ある大学づくり、④安心して学習に専念できる環境への取り組み、⑤卒業・終了後の社会での受け入れの推進、をあげた。「情報の発信」では在外公館や独立行政法人の海外事務所、各大学の海外拠点などを動員してPRに努めるほか、ワンストップ（一元的窓口）サービスの展開を含め留学希望者への相談サービス機能の強化を図ることにする、としている。「入り口」の部分では日本留学試験の改善、宿舎や奨学金等の渡日前の受け入れ手続き決定、入管による審査期間の短縮など、これまで留学希望者を悩ませてきた煩瑣でスローモーな業務の改革がうたわれている。関係省庁・機関の総合的で有機的な取り組みに期待する。

私立大学が果たすべき役割も大きい。「30万人計画」が指向する留学生政策の核心は「量から質への転換」にあるが、過去をみるかぎり、残念ながら留学生の受け入れ数が急増する時期には決まってメディア等から質の低下が指摘され、ときに犯罪などの非社会的な行為がからんで問題化する。一方、ここ数年の統計は、日本にやってくる留学生の約90%が私費留学生、そして全体の約70%が日本の私立大学に入るとの流れを示している。急増分の受け皿を提供しているのが私立大学であることはいうまでもない。留学生の質の向上について私立大学は主体的に責任を果たす任務を要請されていることになる。この現実をわきまえないならぬ。円高の進行などによって生活が困窮化するケースも決して稀ではなく、留学生が経済的に安定した状態で学習に励むことができる環境をつくる責務も私立大学は負う。

「量から質へ」が強調されるに至った経過についていえば、これまた過去に定員確保のためだけの動機で近隣の国から若者を呼び込んで糾弾された一部私立大学の失態があり、その反省が留学生の質見直しのきっかけにもなっている。諸外国との相互理解の増進のための留学生交流がトラブルを生むような事態は避けなければならない。留学生受け入れを「大学生生き残りのための学生確保競争」の文脈だけで追求しようとする姿勢は排除されて当然である。

2. 「30万人計画」にどのように向き合っていくか

(1) 教育・研究活動の活性化

優秀な人材の確保のために各私立大学がそれぞれの独自性を貫いた戦略を構築し、勇気をみせて従来のシステムをグローバル・スタンダードに忠実なものに切り替えたとき、大学の自己実現は成る。留学生対策に成果をあげることによって大学教育の高度化が約束されるのである。むしろ、ここは私立大学にとって新たな可能性を拓く好機の到来とみるべきなのであろう。まずソフト面での主要な課題を考えてみる。

- ①教育内容を明確にする：留学生が魅力を感じる大学であるためには、何といっても教育・研究内容の質が高くなくてはならないが、同時に、その教育提供のサービスの仕組みがわかりやすいものでなくてはならない。改革の第一歩として、まずグローバル・スタンダードに沿ったカリキュラムへの再編成を考慮する必要がある。「学年」ごとに講義を配列するのを好むわが国の手順を、欧米諸国のそれに合わせて、Elementary(100)、Intermediate(200)、Advanced(300)のようにコースナンバリング制によって分類し直す。カリキュラム改編はこのような基礎的で細かいところから始めるのが望ましい。また「15週間／ Semester、30週間／年」の遵守は必須のものである。
- ②外国語による授業の導入：外国語、とりわけ国際標準語に近い扱いを受けることが多い英語による授業のコース設置もグローバル化進展の度合いを測る目安として重視されつつある。英語を母国語とする国々の学生らの間で留学希望者を増やす直接的な効果をも持つ。2007（平成19）年度の時点で特別コースを設けているのは国立30校、公私立36校だが、これらの科目は一般の日本人学生に開放されている場合が多く、カリキュラムの国際化という面でも成果をあげている。英語による授業を苦しめない教員を多く抱えていることは、国際競争力強化にも役立つ。すでに一部大学では海外の複数大学と連合体を結成（コンソーシアム方式）、教員の交流を活発に行い、英語コースの拡充に備えている。
- ③意欲的な国際展開を：国際競争力を強化するためには、それぞれの私立大学がそれぞれの特性を活かして教育プログラムの国際標準化、高度化、高品質化を図らなければならないが、海外の大学とのジョイントプログラムを開拓し拡大していく積極性が求められる。交換留学、ダブルディグリー、サマースクールによる交流など国境を越えた大学間の共同プロジェクトは増えつつあるが、ツイニング・プログラムのような留学生の費用負担が半分以下で

済む企画も重要で、これが広がりを見せたとき、「30 万人計画」は数値目標に向け大きく前進する。

- ④厳正な成績評価：学生数の確保だけを急ぎ、「質」を考慮せずに留学生を受け入れる安易な風潮が強まったとき、わが国の国際社会での信頼は崩れる。大学の名誉にかけて成績不良者に対する指導は徹底されなければならない。また成績評価が教員の裁量に過度に依存している傾向が日本の大学に強いことはかねていわれているところであり、組織的な取り組みの必要がある。今こそ成績評価基準の国際標準化を視野に入れ、「協働」に踏み切る時期である。
- ⑤学位制度の見直し：留学生にとって学位の取得は極めて重要な問題である。ただ、学位授与の機会を拡大するにあたっては、わが国の学位の国際的な通用性とのかねあいに留意しなければならない。この際、最低限の共通性の確保について論議を深める必要がある。学士号が約 600 専攻分野も出されているわが国の現状については疑問がある。不適切な名称は排すべきではないか。大学設置基準が大綱化された 1991（平成 3）年当時、学士の称号は 29 種類にとどまっていた。ジョイント・ディグリー・プログラム、ダブル・ディグリー・プログラムの推進も待たれる。

（2）受け入れの環境整備

留学生からみて魅力ある大学であること、それは何か。教育・研究の面での満足度が高いというだけではまだ不足で、彼らが安心して学修し、かつ生活をエンジョイできる環境の提供が伴っていなければなるまい。「優秀な人材」を確保するためにはインセンティブの付与が必須の条件になってくる。ハード面での検討も不可欠である。

- ①生活サポート、住環境：日本に来てよかった、この大学に入ってよかった、と留学生らに感謝されることが交流の第一義的な成果である。その場合、教員のアドバイジング、専門スタッフによるカウンセリングなどは最重要の仕事になる。私立大学には私費留学生が多い。彼らに対する生活相談、カウンセリングを充実させる必要もある。学生宿舎については欧米の大学のそれとの差が大きく、とかく不満の対象になりがちである。良質で低廉な宿舎の確保は欠かせない。日本人学生との交流がより密接になる環境づくりへの配慮が特に必要で、諸外国の当たり前となっている例にならぬ、日本人学生とルームシェアリングする二人部屋を多く用意、学業と生活が一体となったキャ

ンパスライフの提供を心がけたい。また、宿舎については大学間連携や、大学共同設置を進めたり、高齢者も混住するような施設を工夫するなどして共生の場を創り出すことも効果的である。

- ②就職支援も大学の務め：「30万人計画」は留学生の卒業・修業後について日本定住の道も視野に包み込んでいるという点に大きな特長を持っている。文部科学省資料によると、日本での就職を希望する留学生は全体の56.3%、卒業後に実際に就職できた留学生は29.3%となっている。私費留学生を多く抱える私立大学はここにも大事な仕事をみつける。就職を希望する留学生に対し、親身になって相談に乗るスタッフの存在は、そのまま「魅力ある大学」を体現するもので、評価を高める。
- ③日本人学生の海外派遣：「30万人計画」は日本社会のグローバル化を見据えて策定された国家プロジェクトであることを忘れてはなるまい。海外から優秀な留学生を多く招き入れて国内に多様で重層的な人的ネットワークを形成、諸外国との相互理解を民衆レベルで広げ深めていくという目的がそこにはある。ただ、こうした社会のグローバル化は「出」と「入」とを組み合わすことで実るものである。「出」にあたる日本人学生の海外留学を同時並行的に推進すべきである。現在、海外で学習・研究している日本人学生は総数80,023人で、わが国の大学進学率に比し決して多いとはいえない。国際社会の一員としての基礎的なトレーニングを海外で積み、異文化対応能力を身につけ、学習・研究でも競争力を磨いた日本の若者を多く創り出すこともまた私立大学の課題である。
- ④フォローアップ：「日本のナショナル・ブランド」確立を謳う留学生対策なのである。学修・研究を終えて出国する人々との心のつながりがすぐ絶たれてしまうような交流であってよいはずはない。彼らが母国に戻って活躍できるためのフォローアップを講じて、初めて日本の評価はあがる。国は帰国外国人留学生短期研究制度を設けて日本留学の成果をさらに高めるための機会をつくっている。私立大学の取り組みとして効果的なものは同窓会という交流の「場」の設置ではないか。日本の同じ大学で学んだ者同士が親しく語り合い、情報交換し、ときに切磋琢磨の機会をも共有できる広場である。日本私立大学連盟資料によると、2007（平成19）年度調査で同窓会を持っている連盟加盟大学は22.4%にすぎず、国立大学の24.1%に及ばない。卒業生に後輩の留学希望者を紹介してもらえる「場」をつくるのに躊躇する理由はあるまい。

3. 社会のグローバル化を先取りする気概を

(1) 国際戦略のもとでの「ひと」の養成

まもなく「30万人計画」は本格始動する。そのとき、少なからぬ私立大学で混乱が予想される。従来にみない規模の外国人学生を迎え入れるに際しては、経験豊かな教職員による全力投球の対応が不可欠のだが、日本の大学すべてが万全の備えで臨めると思うのは楽天的にすぎよう。国際教育交流の専門職スタッフを養成している私立大学は全体の4%にすぎないとの報告もある。大なり小なり国際交流専門スタッフの養成に遅れをとってきたのはまぎれもない事実である。この時期、すべての領域にまたがってグローバル・スタンダードへの切り換えが要請されており、その一方で国際的な大学ネットワークづくりに加わらなければならない機会も増える。国際競争力を向上させるためにもスタッフ・ディベロップメントの取り組みは欠かせない。留学生対策（自校から海外に送り出す学生らをも対象に含め）のスペシャリストとしての技能、資質を身につけた職員のキャリア・パス確立が急務である。教員と事務職とを横断的にまとめた戦略拠点をつくるなど、留学生交流の実施体制の充実に各大学が独自のアイデアを生み出して前進するときであろう。

政府の「30万人計画」は「日本社会のグローバル化」、「ナショナル・ブランドの確立」をあげ、海外からの優秀な人材確保に乗り出したが、それとの関連で外国で日本語を教える「学院」の増設に着手、予算化した。2010（平成22）年度末までに世界100カ所の拠点で日本語講座を始める計画である。日本留学希望者数の裾野を広げるのに効果的な企画である。早くから私費留学生の日本語トレーニングに取り組んできた私立大学はその経験を活かしてこれに協力、場合によっては「学院」のフランチャイズ化に応じることで自らのサテライトを増やす道を検討してもよい。新時代を切り拓く知恵と実行力を持つ人材を多く抱えた私立大学だけが、情報発信能力をさらに強化し、状況を一層有利に打開、全体としての国際競争力を高めていくことになる。

(2) 自主性、独自性の重視

「30万人計画」公表の後、日本私立大学団体連合会、社団法人国立大学協会、公立大学協会は連名で緊急アピールを出し、「シーリングの別枠として重点施策推進枠を設定、必要な財政的な措置を行う」ことを要求するとともに、①低廉で安心できる宿舎を確保すること、②奨学金の充実、③生活支援、就職支援などきめ細かなサポート体制の整備、をあげ、国がすぐに取り組むべき課題を具体的に示した。妥当な課題の提起である。

留学生の大規模な受け入れが、いま国の戦略として展開されようとしている。計画実現のために政府が一体になって取り組むのはむろん、企業、地方公共団体、各種民間団体も包み込んだ運動としてこれを展開していくべきであろう。大学が果たすべき役割も大きい。この場合、私立大学は運動の先頭に立つ気構えを示しつつも、自らは自らのグローバル戦略に基いて自らの使命を果たすとの基本姿勢を明確にしてことにあたるべきであろう。

私立大学がそれぞれの建学の精神に沿って教育活動を主体的に進めていくのは当然で、「30 万人計画」の推進にあたっては、その主体性、自主性は担保されなければならない。むしろ、私立大学らしい個性、独自性を活かして留学生対策の各種プログラムを魅力あるものにつくりあげていくことが、わが国の大学全体のグローバル化、ひいては日本社会のグローバル化に役立つ。国は留学生受け入れについても、各私立大学の取り組みを支援するというスタンスで臨むべきであろう。

各私立大学は「国際的に魅力ある教育研究の実施」、「知的国際貢献に結びつく教育プログラムの策定」を十分に考慮しつつ、留学生の多様なニーズに応じる構えを不断に持ち続ける責務を忘れてはなるまい。個性ある、彩り豊かなプログラムを用意することは、本来、私立大学の得意技ではないか。留学生にとっての「魅力ある大学」は、在籍する他の日本人学生にとっての「誇らしい母校」なのである。そのことに確信を持ってグローバル化に向き合う大学人でありたい。